

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332020	岡山県	倉敷市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転	○	継続実施	79.2%	88.2%
し尿収集	○	委託ではなく許可制。一部の地域のみ直営で実施。継続実施の予定。	85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	一部の給食センターについて民間委託(指定管理)を検討中	77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	継続実施の予定。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	25	96.2%	施設が小規模なため管理運営業務に指定管理者の導入をするほどではない。	0		65.1%	46.7%
プール	8	8	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
休養施設 (公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	4	1	25.0%	施設が小規模なため管理運営業務に指定管理者の導入をするほどではない。	0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	0	0			0		57.8%	41.6%
公営住宅	93	93	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	23	23	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	2	50.0%	事業は直営により運営	1	現在、中央斎場については職員を常駐配置しているが、本年度策定予定の基本計画において、今後の斎場のあり方について指定管理者制度、PFI手法等を検討する。	20.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	事業が望ましいが、今後の検討課題。	6	必要な業務を行うため	8.8%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、自然館、動物園等)	11	7	63.6%	関係のところが、事業が望ましいと考えているため	3	必要な業務を行うため	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	58	10	17.2%	導入予定なし。	28	民間委託等の予定が無い	30.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	PFI導入に向け検討を行っている。	1	現在、PFI手法の民間活力導入について検討中。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	14	14	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		22.9%	75.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○	○	○	○	○	○	○	○	類似団体
										実施率
										委託率
										56.3%
										14.6%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
	自治体クラウド							
実施予定	類型	実施予定時期						自治体クラウド
	単独クラウド							単独クラウド
検討中	検討状況							4.2%
	国民健康保険業務において、国が推進している標準システムの適応の可否について検討を進めている							10.4%
未実施	実施しない理由							全国
								自治体クラウド
							単独クラウド	
							20.7%	
							34.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	
作成完了予定年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
8.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332038	岡山県	津山市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	5	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を推進していく。	54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	9	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を推進していく。	54.4%	46.7%
プール	4	2	50.0%	事業期間等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を推進していく。	58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	4	3	75.0%	導入に向けて検討中である。	1	導入に向けて検討中である。	58.3%	41.6%
公営住宅	3	3	100.0%		0		8.2%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		30.2%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	費用対効果等、研究・検討が必要である。	4	今後検討していく。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	専門職の配置、確保等検討が必要である。	3	今後検討していく。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	当面運営で運営すべきと考える。	23	当面運営で運営すべきと考える。	28.6%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	委託しており導入予定はない。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	4	今後検討していく。	21.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
62.1% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務については、これまでも一定の効率化に努めてきている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
3.4% 31.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
0.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332046	岡山県	玉野市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	施設の老朽化が進んでいることから、効果的・効率的な施設整備の手法を検討していく予定であるが、運営等も含まれる	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後正職員の採用は行わず、非正規職員の採用を行う予定である。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	大きな変化がないため	0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	内部の検討に時間がかかっているため	0		8.9%	13.3%
駐車場	10	6	60.0%	指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理を導入することで、コスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	1	公園・斎場ともに指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる為	24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(県立館、私立館、動物園等)	1	0	0.0%	検討中	1	指定管理者制度を導入するには大規模改修が必要と考えられそれに耐えうる財政的な体力がなく見送ってきたところであるが改修に伴う費用負担も含め幅広く事業者の募集ができないか検討しているところである。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	隣接している市民センターの職員と市民会館の職員を兼ねているため、市民会館に新たに指定管理者制度を導入するコスト増が見込まれる。	11	住民票発行などの支所業務を行っている公民館もあり、職員の配置が必要である。また、市民会館も、市民センターと併設しており、職員配置が必要であるため、指定管理者制度の導入は現実的ではない。	26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	当該施設における指定管理者制度導入が適正であるか方向性が定まっているため。	1	当該施設は、保健福祉センターであり、センター内に所属する課の長が施設長を兼ねているため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	関係日数等により、稼働率の変動があるため、直営での管理が望ましい。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

マイナンバー制度導入に当たり、総合窓口化をはじめとした様々な事務の効率化を図る予定である。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み	○	→	実施時期	
------	---	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化状況

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%		95.0%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定時期	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%		95.0%	

策定予定

策定予定		→	策定時期	
------	--	---	------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.0%		15.0%	

作成予定

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332054	岡山県	笠岡市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	直営で運営する必要がある施設のため	2	現状、直営となっているが、将来的には未定。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	直営で運営するべき施設のため	1	現状、直営となっているが、将来的には未定。	59.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	施設の所在地が偏地のため、指定管理者の応募が見込めない。	1	現状、直営となっているが、将来的には未定。	68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修会館等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	大半が老朽化した建物である。小規模の団地が市内に点在しているため、コスト高になる。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	施設の規模が小さいため、制度を導入することでコスト高になると考える。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専任職員は配置していない。また、施設の業務については既に民間に委託している。	0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の公共性から直営で運営すべきである。	1		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	特殊な業務のため、指定管理には向かない。	2		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	【市民会館】導入済【公民館】21館【公民館】とは、単に貸館業務を行うだけでなく、地域の特性や実態に沿った地域づくりや社会教育事業の場としての施設であり、公共性も高い。	21		26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各種システム(勤怠管理・人給管理・会計処理・契約管理)で各課において処理し、規則に基づいて権限のある課で審査等を行っているが、審査等集約した場合における効果等調査・研究を行っていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

○	次期リリース時にあわせて検討中
---	-----------------

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332071	岡山県	井原市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため。	2	指定管理者制度導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため。	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	指定管理者制度導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため。	0		42.6%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため。	2	指定管理者制度導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	2	1	50.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	0		85.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため。	0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	1	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため。	0		26.3%	41.6%
公営住宅	32	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	0		4.3%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため。	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		9.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	3	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	5	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	4	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	17	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	1	25.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	1	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	14	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	

【参考】全国

実施率(類似団体)	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況: コストメリット等の検討中

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%	15.0%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332089	岡山県	総社市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6% 98.1%
案内・受付			46.7% 90.3%
電話交換			63.3% 92.9%
公用車運転			82.2% 88.2%
し尿収集			73.3% 97.9%
一般ごみ収集			90.0% 96.5%
学校給食(調理)	○	学校現場の様々なニーズに即座に対応することができるため直営を継続	68.9% 65.9%
学校給食(運搬)			81.1% 90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続していく。ただし退職による補充は行わず、臨時職員等で対応する。	22.2% 34.3%
水道メーター検針			91.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			74.4% 97.4%
調査・集計			83.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		59.5% 46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9% 48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5% 12.6%
宿泊施設(ホテル、研修会館等)	1	1	100.0%		0		83.3% 88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5% 50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4% 41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	0		8.9% 13.3%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入の必要がないため	0		32.0% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	1	斎場については、直営で運営・管理すべき施設であるため	24.8% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	現段階では直営が望ましいと考える	1	現段階では直営が望ましいと考える	17.2% 17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	4	直営で運営・管理すべき施設であるため	28.6% 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	7	直営で運営・管理すべき施設であるため	26.1% 21.8%
文化会館	0	0			0		56.2% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2% 50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理業務を委託しているため	0		52.9% 53.4%
児童クラブ、児童館等	16	16	100.0%		0		22.9% 22.6%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置		
設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
	類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→ 対象部局	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】類似団体			
		実施率	委託率
		31.1%	2.2%
全国(市区町村分)			
		実施率	委託率
		23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在職員間で対応している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	実施時期
		自治体クラウド	住基 税 国保 年金 福祉
		単独クラウド	
実施予定		→ 類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	→ 検討状況	
次回のシステムも現状のオープン系システム自行型の類型を引き継ぐ方向で検討中であるが、更新時期までに方針変更の可能性はある			
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定	策定予定時期
【参考】			
	類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→ 作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
	類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332097	岡山県	高梁市	都市 I - 0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			98.1% 99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3% 98.1%
案内・受付			18.5% 90.3%
電話交換			38.9% 92.9%
公用車運転			79.6% 88.2%
し尿収集			74.1% 97.9%
一般ごみ収集			88.9% 96.5%
学校給食(調理)	○	行政責任の領域と行政担当の必要性を見極め、効率性、経済性の観点等から総合的に判断し、積極的に検討を進める。	75.9% 65.9%
学校給食(運搬)			92.6% 90.7%
学校用務員事務	○	子どもを対象とする教育機関のため、特に守秘義務や信用失墜行為等に関する服務の厳正が求められる。検討において、これらが十分保障できるかが重要である。	13.0% 34.3%
水道メーター検針			96.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3% 96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3% 99.5%
ホームページ作成・運営			74.1% 97.4%
調査・集計			79.6% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村別)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		31.9% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		42.6% 46.7%
プール	3	1	33.3%	施設期間が夏季の1ヶ月程度と短縮であるため指定管理者制度は不向き。	0		42.2% 48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、研修施設等)	3	3	100.0%		0		85.4% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.5% 75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	市民の管理組合に管理を委託している状況である。	0		65.8% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.3% 41.6%
公営住宅	57	0	0.0%	適宜で運営すべき施設であるため	0		4.3% 13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.6% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	1	健全な施設管理を行うため	9.3% 21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.8% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	1	14.3%	史料により用途用途など個別に異なる施設であるため	2	健全な施設管理を行うため	28.3% 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	4	健全な施設管理を行うため	17.1% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	適宜で運営すべき施設であるため	1	健全な施設管理を行うため	34.0% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		44.4% 46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間団体を検討しているが、入れ替えがないため、適宜で対応している。	1	健全な施設管理を行うため	75.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2% 50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	適宜で運営すべき施設であるため	0		49.3% 53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	適宜で運営すべき施設であるため	0		21.7% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率 13.0% 18.5% 12.0% 18.5%	
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	14.8% 42.6%
実施予定		実施率(類似団体)	20.7% 34.3%
検討中		実施率(類似団体)	14.8% 42.6%
未実施		実施率(類似団体)	20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 5.6% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332101	岡山県	新見市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託について、研究・検討中	75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	4	44.4%	コスト増が見込まれるため	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	7	43.8%	コスト増が見込まれるため	0		42.6%	46.7%
プール	4	2	50.0%	コスト増が見込まれるため	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修会館等)	2	2	100.0%		0		85.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	37	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため	0		4.3%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため	0		9.3%	21.7%
図書館	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため	1	収益を求める施設ではなく、職員を配置したほうが市民サービスの向上が図られるため	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えられるため	18	市の出先機関としての役割も担うため	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	所管課の事務所があり、他業務と並行して施設管理ができるため	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設であると考えられるため	1	近隣の事業所から専門的知識を有する職員を派遣してもらい、委託として契約しているもの	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→
			業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	→
			業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度				
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	5.6%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332119	岡山県	備前市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転	○	市民車の運転を専任職員で行っている。また、平成27年10月に市内バス会社が撤退し、市が直営で路線バス等を運行している。	79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	職員の退職不補充を行いつつ、並行して民営化について検討していく	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	職員の退職不補充を行いつつ、並行して民営化について検討していく	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	5	5	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	15	93.8%	残る1施設は地元への課業等を検討しているため	0		40.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	2	1	50.0%	民間受託施設であるため	0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		7.5%	13.3%
駐車場	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		16.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	図書館司書の有資格者を配置している。また、分館を統括するため責任ある職員を配置している	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	4	2施設については学芸員の有資格者を配置している。事業展開をするうえで責任ある職員が必要だと判断したため。今後の運営方針については検討していく	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	30	9	30.0%	直営で運営すべき施設であるため	11	生活文化の振興や社会福祉の増進の目的を達成するためには市が運営すべきだと考えるため	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	独自施設であるため直営の方が効果的	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年度
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		→	自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
検討中		→	単独クラウド						
未実施		→	実施予定時期						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332127	岡山県	瀬戸内市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転	○	現在雇用している職員の雇用期間を見ながら民間委託等を検討していくこととしている。	75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)			56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務			14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	指定管理者に適当な施設でない。(採算が合わない)	0		31.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者に適当な施設でない。(採算が合わない)	0		42.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	採算より、採り施設についても、指定管理者に適当な施設でない。	0		7.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者に適当な施設でない。(採算が合わない)	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	小規模施設であり、指定管理者に適当な施設でない。(採算が合わない)	0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者に適当な施設でない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者に適当な施設でない。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者に適当な施設でない。採算も悪いため計画外である。	0		23.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者に適当な施設でない。	3	図書館をまちづくり、人づくりの拠点とする側面から、自治体職員を配置している。	13.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	指定管理者に適当な施設でない。	2	専門性の高い業務であり、自治体職員を配置している。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理者に適当な施設でない。	3	歴史や伝統といった地域性が求められる業務であり、自治体職員を配置している。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0	0.0%		0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	指定管理者に適当な施設でない。(保護者による委員会等に運営委託している)	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し		
	○				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果							
取組状況		業務改革効果							

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	20.2%	0.0%
23.5%	0.0%	23.5%	0.0%
23.5%	2.6%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
○				自治体クラウド	単独クラウド
				23.5%	37.0%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
○		策定予定時期			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度			
○		作成完了予定年度		平成29年度	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%	15.0%	17.6%	15.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332135	岡山県	赤磐市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.0%	99.6%	
			82.4%	98.1%	
			12.6%	90.3%	
			23.5%	92.9%	
			75.6%	88.2%	
			68.9%	97.9%	
			89.1%	96.5%	
	○	給食センターについては、施設統合に重点を置き整理を進めました。現在、調理業務について、民間委託の検討を進めているところです。	56.3%	65.9%	
			68.1%	90.7%	
	○	直営での運用を継続することとしている。ただし、退職職員の発生等による補充は、臨時職員での対応としている。	14.3%	34.3%	
			95.0%	99.4%	
			90.8%	96.4%	
			63.0%	98.7%	
			83.2%	99.9%	
			96.6%	99.5%	
			75.6%	97.4%	
			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
3	2	66.7%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	0		31.4%	38.6%
13	6	46.2%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	0		42.2%	46.7%
2	2	100.0%		0		45.7%	48.5%
0	0			0		7.3%	12.6%
0	0			0		99.0%	88.2%
0	0			0		71.7%	75.6%
1	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	0		50.3%	58.6%
0	0			0		79.0%	74.3%
2	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	0		85.7%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
19	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。既に、施設の統合整理を進めているところである。	0		8.0%	13.3%
0	0			0		30.1%	38.5%
0	0			0		23.0%	21.7%
4	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	4	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	13.4%	17.4%
2	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	2	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	28.4%	27.8%
8	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	8	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	20.5%	21.8%
0	0			0		28.7%	51.9%
0	0			0		47.5%	46.6%
0	0			0		71.4%	74.7%
0	0			0		58.9%	50.6%
1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
3	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託予定無し	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
						20.2%	0.0%
						全国(市区町村分)	
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
			策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成予定
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	17.6%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332143	岡山県	真庭市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付	○	総合窓口を臨時職員数人で業務を回しており、来庁者の対応(誘導)が行えている。	12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転	○	当面維持	75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)	○	共同調理浄化を推進しており、委託については今後検討していく	56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	委託を検討しているが、委託先の育成が必要	14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	2	20.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	4	30.8%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		42.2%	46.7%
プール	7	3	42.9%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	4	4	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	5	83.3%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	7	2	28.6%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		8.0%	13.3%
駐車場	7	3	42.9%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		23.0%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	施設によって、指定管理が適当性を判断し、管理にあつたため。	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設によって、指定管理が適当性を判断し、管理にあつたため。	0		20.5%	21.8%
文化会館	4	1	25.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	委託予定無し
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費 福利厚生 財務会計	20.2%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況		全国(市区町村分)	
						実施率 委託率	
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況		類似団体	
						実施率 委託率	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】					
実施済み		○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド
				単独クラウド							単独クラウド
										全国	
				類型	実施予定時期					自治体クラウド	
				自治体クラウド						単独クラウド	
				単独クラウド						20.7%	
										34.3%	
検討中			→	検討状況							
未実施			→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画								
策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】								
類似団体		全国(市区町村分)						
策定割合		策定割合						
100.0%		95.0%						

(7)地方公会計の整備									
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)									
作成済み			→	作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
17.6%		15.0%							

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332151	岡山県	美作市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				82.4%	98.1%
案内・受付				12.6%	90.3%
電話交換				23.5%	92.9%
公用車運転				75.6%	88.2%
し尿収集				68.9%	97.9%
一般ごみ収集				89.1%	96.5%
学校給食(調理)				56.3%	65.9%
学校給食(運搬)				68.1%	90.7%
学校用務員事務				14.3%	34.3%
水道メーター検針				95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣				63.0%	98.7%
在宅配食サービス				83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営				75.6%	97.4%
調査・集計				64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		公の施設数		導入率		前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
体育館	10	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	3	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	31.4%	38.6%					
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		42.2%	46.7%					
プール	3	1	33.3%	指定管理の公募を検討したが、条件に合う応募が期待できなかった	2	指定管理の公募を検討したが、条件に合う応募が期待できなかった	45.7%	48.5%					
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%					
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%					
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	1	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	71.7%	75.6%					
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.3%	58.6%					
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%					
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%					
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%					
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		34.6%	41.6%					
公営住宅	61	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		8.0%	13.3%					
駐車場	2	1	50.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		30.1%	38.5%					
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		23.0%	21.7%					
図書館	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	4	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	13.4%	17.4%					
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	2	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	28.4%	27.8%					
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	5	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	20.5%	21.8%					
文化会館	1	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		28.7%	51.9%					
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	1	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	47.5%	46.6%					
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%					
介護支援センター	10	3	30.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	7	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	58.9%	50.6%					
福祉・保健センター	15	6	40.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	6	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	48.3%	53.4%					
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		12.4%	22.6%					

(3)窓口業務		設置状況		設置予定無し		→		予定時期		窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置										委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析										【参考】	
取組状況										類似団体	全国(市区町村分)
										設置率	委託率
										13.4%	10.1%
										実施率	委託率
										12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		実施状況		委託状況		→				対象業務				【参考】	
						対象部局				対象業務					
実施状況						首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施予定無し														20.2%	0.0%
委託状況														全国(市区町村分)	
														実施率	委託率
														23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		実施済み		○		→		実施時期		住基		税		国保		年金		福祉		【参考】		
実施済み										自治体クラウド	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
										単独クラウド											目録体クラウド	単独クラウド
																					23.5%	37.0%
実施予定																				全国		
																					目録体クラウド	単独クラウド
																					20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み		○		→		策定予定		策定予定時期	
策定済み											

(7)地方公会計の整備		作成済み		○		→		作成予定		作成完了予定年度		平成29年度	
作成済み													

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332160	岡山県	浅口市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在のところ直営が妥当であり、今後しばらくは現状のまま継続する	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ直営が妥当であり、今後しばらくは現状のまま継続する	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	管理・運営の規模に変化がなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	2	利用者の利便性の確保のため	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	管理・運営の規模に変化がなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0		40.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	管理・運営の規模に変化がなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	2	施設を運営する上で必要のため	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理料を確保することでコスト削減になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0		7.5%	13.3%
駐車場	11	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理料を確保することでコスト削減になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理料を確保することでコスト削減になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	3	施設を運営する上で必要のため	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理料を確保することでコスト削減になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	1	施設を運営する上で必要のため	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理料を確保することでコスト削減になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	5	施設を運営する上で必要のため	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理料を確保することでコスト削減になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	1	施設を運営する上で必要のため	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理料を確保することでコスト削減になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	3	施設を運営する上で必要のため	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	施設管理は自治体、運営は運営委員会としており、現在の形態が妥当であるため	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年度
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 4.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.4% 35.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.4%	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
333468	岡山県	和気町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	学校施設ごとに設置していた調理室を経費削減・合理化するため、すでに統合し、共同調理場としている。今後児童の減少等に合わせ調理員の採用をコントロールするなど、経費削減に向け努力する。	52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	当該直営で運営する予定。	23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣	○		67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		29.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		86.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		45.9%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため、現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	0		4.1%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		12.1%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を適用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口の設置				設置率	委託率
				4.6%	13.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	給与	旅費	実施率	委託率
				10.8%	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	全国(市区町村分)	住基	税
実施済み	○	29.2%	30.8%	○	○

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	策定予定時期	作成完了予定年度
策定済み	○	98.5%	95.0%		平成29年度

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	全国(市区町村分)作成割合	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	○	6.2%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334235	岡山県	早島町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託予定なし	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	0	0			0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	専任職員が配置は無く、施設は業務にて管理しており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用頻度が低いため、小規模な施設のため、応募が見込まない。	0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	小規模な施設のため、応募が見込まない。	0		5.5%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な施設のため、応募が見込まない。	0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模な施設のため、応募が見込まない。	0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1施設については、事務所を併設し、かつ複合施設であるため、具体的な方策が出ていない。	2	今後検討していく。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。	1	施設の運営上必要であるため。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。	1	保護者から子育てに関する相談を受けたり、小学校との連携をスムーズに行うため配置している。	28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		委託率	委託率
		2.2%	8.9%

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施率(類似団体)	24.4%	33.3%
実施予定		実施率(類似団体)	20.7%	34.3%
検討中		実施率(類似団体)		
未実施		実施率(類似団体)		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334456	岡山県	里庄町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	委託のあり方を検討する。	76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託のあり方を検討する。	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	委託のあり方を検討する。	66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	委託のあり方を検討する。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	0	0			0	
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
プール	0	0			0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】																	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																	
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																		
○	○	○																			
給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○	○	○	○																		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																					
BPRの手法を用いた業務分析																					
取組状況		→	業務改革効果																		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税 国保 年金 福祉
		自治体クラウド 単独クラウド			
実施予定					
		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド 単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由			
		平成29年度に現行システムを導入したばかりであり、今後、クラウドについて検討するため導入時期は未定。			

実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
29.2%	30.8%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
		→	策定予定時期
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
98.5%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	→	作成予定	○
		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
6.2%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334618	岡山県	矢掛町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転	○	引き続き職員で対応予定	70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後も直営の方針	52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務			23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		26.4%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		29.2%	46.7%	
プール	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		25.0%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		52.8%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%	
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.9%	41.6%	
公営住宅	16	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		4.1%	13.3%	
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		16.9%	38.5%	
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		12.1%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		7.4%	17.4%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		15.7%	27.8%	
公民館、市民会館	7	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	0		8.6%	21.8%	
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が所管に入っており、職員で事務を行うため。	0		21.4%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		45.8%	53.4%	
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	運営委託済み、引き受けられる団体等がなかった。	0		11.9%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	委託予定無し
取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費 福利厚生 財務会計	10.8%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況		全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
取組状況				業務改革効果		類似団体	
						実施率	委託率

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)	
		→	自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		→	単独クラウド			29.2%	30.8%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国	
		→	自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		→	単独クラウド			20.7%	34.3%
検討中		→	検討状況		実施しない理由		
未実施	○	→	クラウド化にメリットを感じないため(現在ハウジングで利用)				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体策定割合	98.5%	全国(市区町村分)策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体作成割合	6.2%	全国(市区町村分)作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
335860	岡山県	新庄村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営の方針	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営の方針	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状の利用人数、利用料から設定する指定管理料では、指定管理者の応募が見込めないため。	0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	本村には民間住宅がなく、低賃金の住宅を確保するには、直営で確保する必要があるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館には、教育委員会の事務所もあり、直営で運営した方が効率的なため。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	98.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	8.8%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336068	岡山県	鏡野町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			95.4%
本庁舎の夜間警備			76.9%
案内・受付			7.7%
電話交換			15.4%
公用車運転			70.8%
し尿収集			64.6%
一般ごみ収集			76.9%
学校給食(調理)			52.3%
学校給食(運搬)			66.2%
学校用務員事務			23.1%
水道メーター検針			80.0%
道路維持補修・清掃等			86.2%
ホームヘルパー派遣			67.7%
在宅配食サービス			80.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			75.4%
調査・集計			75.4%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		26.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		29.2%
プール	2	2	100.0%		25.0%
海水浴場	0	0			0.0%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		86.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		87.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		52.8%
産業情報提供施設	0	0			85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			45.9%
公営住宅	13	0	0.0%	コストの増加が懸念されるため。	4.1%
駐車場	0	0			16.9%
大規模公園、斎場等	0	0			12.1%
図書館	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設と位置付けているため。	7.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	調査で調査すべき施設と位置付けているため。	15.7%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	調査で調査すべき施設と位置付けているため。	8.6%
文化会館	1	1	100.0%		21.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		52.9%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%
介護支援センター	0	0			33.3%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	調査で調査すべき施設と位置付けているため。	45.8%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者とならざる限りがない。	11.9%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率	
取組状況		4.6%	13.8%
業務改革効果		12.0%	
		18.5%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	
【参考】 類似団体 実施率 委託率 全国(市区町村分) 実施率 委託率			
10.8% 0.0%			
23.5% 2.6%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	29.2%
実施予定		単独クラウド	30.8%
検討中		全国	20.7%
未実施		単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 全国(市区町村分) 策定割合			
98.5% 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 全国(市区町村分) 作成割合			
6.2% 15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336220	岡山県	勝央町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えるため。	52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えるため。	66.2%	90.7%	
学校用務員事務			23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		26.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.9%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えるため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	小規模であるため、民間会社の応募が見込めない。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	多機能であるため、民間会社の応募が見込めない。	0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えるため。	1	公共の利益の増進を最優先に考える自治体の直営で行うことで、より住民ニーズに応えることができると考えるため。	7.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えるため。	1	公共の利益の増進を最優先に考える自治体の直営で行うことで、より住民ニーズに応えることができると考えるため。	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えるため。	1	事務所を併設しており、また、自治体の直営で行うことで、より住民ニーズに応えることができると考えるため。	8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えるため。	0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0			100.0%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えるため。	1	事務所を併設しており、また、自治体の直営で行うことで、より住民ニーズに応えることができると考えるため。	45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	専業主婦が保護者であり、指定管理者制度が運営の実態にそぐわないものと考えられるため。	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し
○				○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率
○	○	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	10.8%	0.0%
○	○			23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率
○				29.2%	30.8%
○				20.7%	34.3%

実施率(類似団体) 目録体クラウド 29.2% 単独クラウド 30.8%

全国 目録体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	策定割合
○				98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	作成割合
○				6.2%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336238	岡山県	奈義町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			77.6% 99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6% 98.1%
案内・受付			1.9% 90.3%
電話交換			3.7% 92.9%
公用車運転	○	大型バス等の運転、町長出張時の公用車運転業務については、費用対効果の観点から、今後と同様に嘱託職員で対応する予定。	60.7% 88.2%
し尿収集			61.7% 97.9%
一般ごみ収集	○	費用対効果の観点から、今後と同様に嘱託職員・臨時職員で対応する予定。	73.8% 96.5%
学校給食(調理)	○	費用対効果の観点から、今後と同様に正規職員・嘱託職員・臨時職員で対応する予定。	36.4% 65.9%
学校給食(運搬)			57.0% 90.7%
学校用務員事務	○	費用対効果の観点から、今後と同様に嘱託職員で対応する予定。	15.9% 34.3%
水道メーター検針			88.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8% 96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5% 98.7%
在宅配食サービス			78.5% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1% 99.5%
ホームページ作成・運営			78.5% 97.4%
調査・集計			52.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	13.4% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	14.5% 46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	17.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		82.1% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4% 41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	0		0.0% 13.3%
駐車場	0	0			0		7.7% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	7.7% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	7.9% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	15.4% 21.8%
文化会館	0	0			0		13.0% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	23.2% 53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	12.8% 22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	→	対象部局																
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計								
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
BPRの手法を用いた業務分析																			
取組状況		業務改革効果																	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化																								
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合	
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→	作成完了予定年度
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成予定 ○ → 平成29年度			
【参考】			
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合	
10.3%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336432	岡山県	西粟倉村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	1	0	0.0%	※00年度導入予定	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	2	2	100.0%		0		89.7%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	一般売却しているが、専用で指定管理が可能であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	蔵書約40,000冊を揃えるが、保管庫の確保が難しいことと利用時間短縮、利用者を考慮すると長機での管理の中で指定管理が効果的と考える。	1	基幹施設の建設計画が決定しており、よりコスト減の運営方法を模索するが、現状では従来どおり市の臨時職員で対応している。	12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	基幹施設の建設計画があり、それに伴い再整備が決定しており、基本計画策定の中で検討していく予定。	1	基幹施設の建設計画があり、それに伴い再整備が決定しており、基本計画策定の中で検討していく予定。	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	民間参入が見込めない	1	民間参入が見込めない	75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	児童クラブは利用者数が増えているため指定管理が効果的と考える。特に検討もしていない。	0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.7% 45.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336637	岡山県	久米南町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト面から考え導入すべきである	1	コスト面から考え導入すべきでない	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	コスト面から考え導入すべきである	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト面が理由である	0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	小規模な施設のため応募が見込まれない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現状のサービスの維持は重要でないと難しい	1	現状のサービスの維持は重要でないと難しい	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	コスト面とサービス面で導入が有利なため	2	指定管理者制度は公民館運営になじまない	31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	コスト面から導入が有利なため	1	コスト面から導入が有利なため	29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336661	岡山県	美咲町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	退職者不補充	52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	退職者不補充	23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	4	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	26.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、研修施設等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	中核、官民連携で複合施設の計画があるため	0		45.9%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	制度の導入を検討していない	0		4.1%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		12.1%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	調査で実施すべき施設である。	3	制度の導入を検討していない	7.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	14	11	78.6%	調査で実施すべき施設である	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	調査で実施すべき施設である	3	調査で実施すべき施設	11.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				目録体クラウド	単独クラウド
				29.2%	30.8%
				全国	
				目録体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		実施しない理由	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.5%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度			
作成済み	作成予定	平成29年度			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		実施しない理由	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.2%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336815	岡山県	吉備中央町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.2%
本庁舎の夜間警備			83.3%
案内・受付			11.1%
電話交換			25.0%
公用車運転			72.2%
し尿収集			63.9%
一般ごみ収集			77.8%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	50.0%
学校給食(運搬)			66.7%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	22.2%
水道メーター検針			86.1%
道路維持補修・清掃等			75.0%
ホームヘルパー派遣			75.0%
在宅配食サービス			77.8%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%
ホームページ作成・運営			75.0%
調査・集計			52.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	1	利用頻度の最も高いかもがわ総合スポーツ公園に常駐している臨時職員が、3施設の管理を行っており、指定管理者導入の予定はない。	12.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	1	利用頻度の最も高いかもがわ総合スポーツ公園に常駐している臨時職員が、2施設の管理を行っており、指定管理者導入の予定はない。	23.0%
プール	0	0			0		27.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		77.4%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%
駐車場	0	0			0		45.5%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		29.6%
図書館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	2	社会教育施設である図書館は「教育」施設である以上、学校教育同様、公共の利益の増進を最優先に考える自治体が運営を行うべきであり、指定管理者導入の予定はない。	11.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	1	「協働推進」の要の施設であり、保健活動から図書館、コンサート等の催しまで幅広く使用されており、行政とのつながりも深いため指定管理者導入の予定はない。	41.5%
文化会館	0	0			0		27.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%
介護支援センター	0	0			0		55.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	運営で運営すべき施設である	0		44.8%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		9.3%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置		
設置状況	設置予定無し	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保 年金 福祉
		自治体クラウド				
		単独クラウド	平成20年度	○	○	○ ○ ○
実施予定		類型	実施予定時期			
		自治体クラウド				
		単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
13.9% 58.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。